

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052 - 350 - 5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052 - 350 - 5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	221,225	217,352	299,262
経常利益 (百万円)	13,619	13,876	15,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,916	8,495	6,614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,908	8,395	6,636
純資産額 (百万円)	73,406	72,791	72,191
総資産額 (百万円)	140,652	138,645	137,335
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	165.04	188.01	137.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	164.26	187.16	137.25
自己資本比率 (%)	52.1	52.3	52.4

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.14	80.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、レンタル商材の縮小傾向は依然と変わらず、また前期同時期における新機種ゲーム機器等の拡販時期による反動も重なったことで、前期を下回ることとなりました。一方で、フリマアプリの浸透やスマホアプリ等を使用したネット専門事業者の売買が増加するも、リユース市場の拡大基調は続き、衣料・服飾を中心とするリユース商材においては、買取・販売が好調に推移しております。加えて、中古スマホ等の通信機器の流通活性化への関心が高まる中で、モバイル知識を有した専門スタッフを育成・店舗配置人数を増やすことで、お客様のニーズに合ったモバイル商品のご案内や格安SIMなどの料金説明を行うなど、中古スマホ等の通信機器販売網の整備に努めております。

また店舗開発におきましては、衣料・服飾や家具・家電等のリユース品の買取・販売を行う総合リユースショップ「セカンドストリート」を、年度計画である40店舗を6店舗上回る46店舗(FC店舗を含む)の新規出店を行い、更なるリユース市場シェアの拡大を図っております。

リユース商材の伸長が大きく起因したことで、グループ全体の粗利率が改善し、売上総利益は前年を上回りました。新規出店による人件費や地代家賃等の販売管理費の増加はあるものの、既存店舗のオペレーション効率化を継続的に取り組むことで、営業利益は前年と同規模となりました。

第1四半期連結会計期間には、当社の保有する土地及び建物について、市街地再開発事業の明渡しに伴う補償金が発生し、営業外収益を計上したこともあり、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高217,352百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益12,934百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益は13,876百万円(前年同期比1.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,495百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

()内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	FC店	合計
ゲオグループ店舗数	1,640 (+29)	104 (4)	125 (+1)	1,869 (+26)
メディア系店舗	1,049 (5)	104 (4)	73 (2)	1,226 (11)
ゲオモバイル(単独店舗)	17 (0)			17 (0)
リユース系店舗	569 (+34)		52 (+3)	621 (+37)
ウェアハウス	11 (+1)			11 (+1)
その他	11 (1)			11 (1)

- (注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。
2. メディア系店舗は家庭用ゲームの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗(屋号:ゲオ、ゲオモバイル)をカウントしています。
3. ゲオモバイルはメディア系店舗に併設されていないモバイルショップを指します。
4. リユース系店舗は衣料品や服飾雑貨等の買取販売を行う店舗(屋号:セカンドストリート、スーパーセカンドストリート、セカンドアウトドア、ジャンブルストア等)をカウントしています。

(主要商材別の状況)

メディア系リユース

中古ゲームは軟調が続くも中古スマホ等の通信機器が売上を牽引し、売上高は40,190百万円(前年同期比100.7%)と前年同期を上回りました。

リユース系リユース

既存店のリユース系店舗が好調に推移したことや新規出店による店舗数の増加があり、売上高は39,238百万円(前年同期比116.2%)と前年同期を上回りました。

レンタル

レンタルコミックは回復基調にあるものの、映像レンタルの軟調傾向は継続的な推移となり、売上高は47,421百万円(前年同期比93.3%)と前年同期を下回りました。

新品

前年同時期のゲーム機器等の拡販期の反動により、売上高は64,781百万円(前年同期比89.0%)と前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は86,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,742百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,832百万円、商品が8,398百万円、その他が2,265百万円増加した一方、現金及び預金が12,718百万円減少したことによるものであります。固定資産は52,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が387百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、138,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主に買掛金が6,321百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,490百万円、未払法人税等が3,007百万円、賞与引当金が959百万円減少したことによるものであります。固定負債は29,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が302百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、65,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は72,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8,495百万円及び剰余金の配当1,560百万円、自己株式の取得6,308百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.3%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,878,688	43,878,688	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,878,688	43,878,688		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	7,500	43,878,688	3	8,942	3	2,550

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,865,300	438,653	
単元未満株式	普通株式 5,888		
発行済株式総数	43,871,188		
総株主の議決権		438,653	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,667	29,948
受取手形及び売掛金	5,562	9,394
商品	30,007	38,405
その他	6,384	8,649
貸倒引当金	55	90
流動資産合計	84,566	86,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,407	13,349
その他(純額)	15,988	14,965
有形固定資産合計	28,396	28,314
無形固定資産		
投資その他の資産	1,443	1,480
敷金及び保証金	15,393	15,517
その他	8,419	8,011
貸倒引当金	883	986
投資その他の資産合計	22,929	22,541
固定資産合計	52,769	52,336
資産合計	137,335	138,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,316	18,638
1年内返済予定の長期借入金	5,539	4,049
未払法人税等	4,634	1,627
賞与引当金	2,085	1,126
その他	11,041	10,633
流動負債合計	35,618	36,074
固定負債		
長期借入金	19,897	20,200
資産除去債務	6,201	6,299
その他	3,427	3,279
固定負債合計	29,526	29,779
負債合計	65,144	65,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,933	8,942
資本剰余金	3,345	3,355
利益剰余金	59,984	60,085
自己株式	525	0
株主資本合計	71,738	72,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	154
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益累計額合計	253	153
新株予約権	200	255
純資産合計	72,191	72,791
負債純資産合計	137,335	138,645

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	221,225	217,352
売上原価	130,993	125,532
売上総利益	90,231	91,819
販売費及び一般管理費	77,247	78,885
営業利益	12,984	12,934
営業外収益		
不動産賃貸料	942	544
受取補償金	-	654
その他	646	441
営業外収益合計	1,588	1,639
営業外費用		
不動産賃貸費用	719	322
貸倒引当金繰入額	-	142
その他	234	232
営業外費用合計	953	697
経常利益	13,619	13,876
特別損失		
関係会社株式評価損	-	92
減損損失	781	64
特別損失合計	781	156
税金等調整前四半期純利益	12,837	13,719
法人税、住民税及び事業税	4,250	4,584
法人税等調整額	670	639
法人税等合計	4,921	5,224
四半期純利益	7,916	8,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,916	8,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,916	8,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	107
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	8	99
四半期包括利益	7,908	8,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,908	8,395

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,565百万円	3,144百万円
レンタル用資産減価償却費	5,282	4,622
のれんの償却額	60	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	820	17	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	813	17	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	814	17	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	745	17	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月10日付の取締役会決議により、4,039,012株の自己株式を公開買付の方法により取得し、2018年7月27日付の取締役会決議に基づき、2018年8月31日付で、自己株式4,489,012株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が100百万円増加し、自己株式が525百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が60,085百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	165円04銭	188円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,916	8,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,916	8,495
普通株式の期中平均株式数(株)	47,964,726	45,184,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	164円26銭	187円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	227,698	204,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....745百万円

1株当たりの金額.....17円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。